

# 半 期 報 告 書

(第 127 期中)

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 9 月 30 日

株式会社 常陽銀行

(E03551)

第 127 期中（自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 29 年 9 月 30 日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 常陽銀行

## 目 次

第 127 期中 半期報告書

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第 2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第 3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第 4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第 5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	43
第 6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54
中間監査報告書	巻末
確認書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月22日

**【中間会計期間】** 第127期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 常陽銀行

**【英訳名】** The Joyo Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 寺 門 一 義

**【本店の所在の場所】** 水戸市南町2丁目5番5号

**【電話番号】** (029)231-2151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画部長 秋 野 哲 也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲2丁目7番2号  
株式会社常陽銀行 経営企画部東京事務所

**【電話番号】** (03)3272-8791

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 関 敏 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社常陽銀行 東京営業部  
(東京都中央区八重洲2丁目7番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度
		中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	平成27年度	平成28年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	81,977	84,548	73,631	163,314	167,692
うち連結信託報酬	百万円	13	11	11	25	22
連結経常利益	百万円	24,146	24,104	25,176	47,685	40,185
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	16,543	16,609	16,971	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	31,034	27,455
連結中間包括利益	百万円	△8,737	△4,555	17,293	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△1,479	31,276
連結純資産額	百万円	589,131	582,007	615,829	592,070	612,750
連結総資産額	百万円	8,993,991	9,287,502	9,753,683	9,258,701	9,721,778
1株当たり純資産額	円	812.76	804.92	851.87	816.71	847.61
1株当たり中間純利益金額	円	22.88	22.97	23.47	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	42.93	37.97
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	22.87	22.96	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	42.91	—
自己資本比率	%	6.5	6.2	6.3	6.3	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△168,276	72,943	13,696	△42,020	430,602
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△32,373	136,021	88,782	△46,350	△45,169
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,993	△5,517	△5,278	△8,334	△50,179
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	288,790	600,136	829,164	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	396,713	731,964
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,804 〔1,968〕	3,810 〔1,998〕	3,821 〔2,207〕	3,709 〔1,979〕	3,714 〔1,986〕
信託財産額	百万円	2,460	2,479	2,491	2,473	2,483

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成28年度及び平成29年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第125期中 平成27年9月	第126期中 平成28年9月	第127期中 平成29年9月	第125期 平成28年3月	第126期 平成29年3月
経常収益	百万円	69,881	71,622	70,061	138,712	141,053
うち信託報酬	百万円	13	11	11	25	22
経常利益	百万円	21,660	22,348	23,374	42,717	35,663
中間純利益	百万円	14,885	15,479	15,772	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	27,774	24,454
資本金	百万円	85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
発行済株式総数	千株	766,231	766,231	722,910	766,231	722,910
純資産額	百万円	572,369	568,894	602,617	580,932	593,283
総資産額	百万円	8,972,216	9,265,797	9,749,181	9,236,391	9,697,024
預金残高	百万円	7,783,637	7,973,108	8,237,202	8,103,353	8,240,398
貸出金残高	百万円	5,776,226	5,927,935	6,004,960	5,912,707	5,967,030
有価証券残高	百万円	2,738,803	2,528,769	2,691,636	2,739,570	2,793,575
1株当たり純資産額	円	791.63	786.78	833.59	803.46	820.68
1株当たり配当額	円	6.00	6.00	6.43	13.00	12.43
自己資本比率	%	6.3	6.1	6.1	6.2	6.1
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,390 〔1,641〕	3,384 〔1,689〕	3,437 〔1,930〕	3,289 〔1,657〕	3,281 〔1,685〕
信託財産額	百万円	2,460	2,479	2,491	2,473	2,483
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2 第125期(平成28年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立80周年記念配当であります。  
 3 第126期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。  
 4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5 信託財産額等は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

2 【事業の内容】

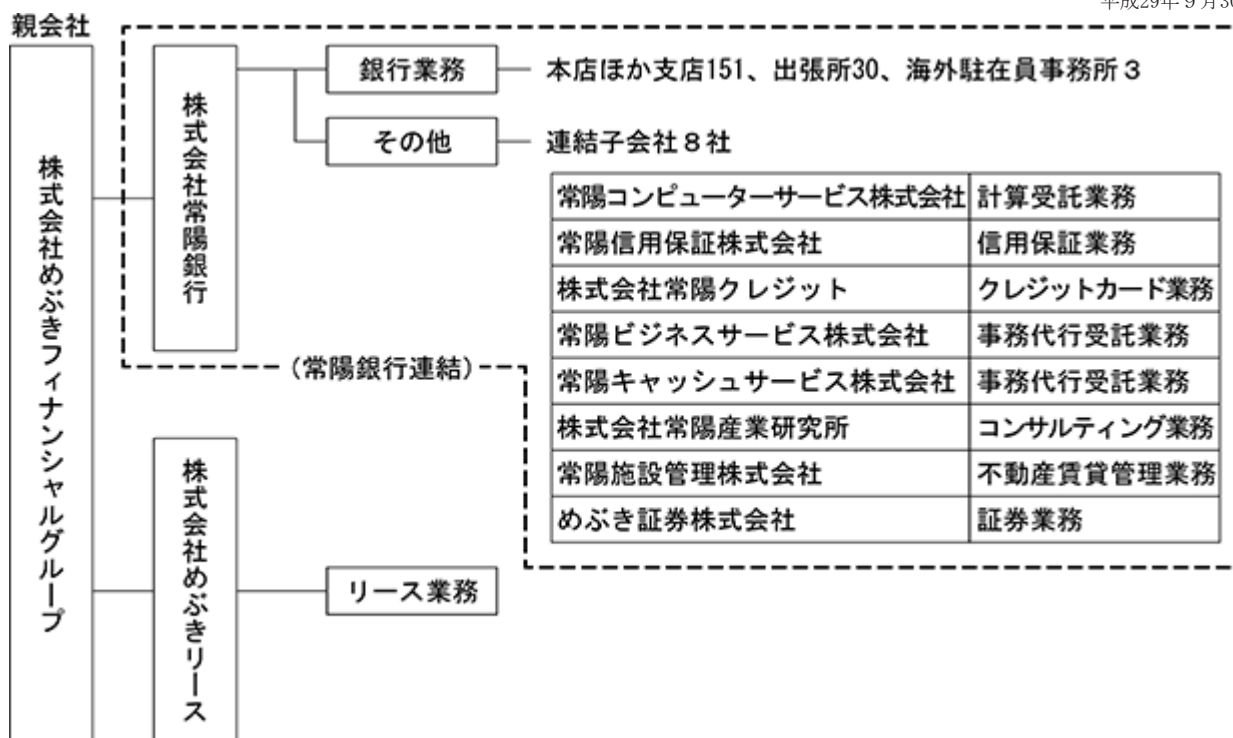
当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）のもと、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、当行グループが営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当行は、平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社めぶきリース（以下、「めぶきリース」という。）の全株式を当行の完全親会社であるめぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これによりめぶきリースは当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除くとともに、当行の事業の種類別セグメントを「銀行業務」、「その他」へ変更しております。

なお、リース業務につきましては引き続きめぶきフィナンシャルグループのもと、地元事業者のお客さまを中心に金融サービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

平成29年9月30日現在



(注) 平成29年10月2日付で、当行が保有するめぶき証券株式会社（以下、「めぶき証券」という。）の全株式を当行の完全親会社であるめぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これによりめぶき証券は当行の子会社に該当しなくなりました。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社は次のとおりであります。

(連結子会社)  
株式会社めぶきリース

### 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業務	その他	合計
従業員数(人)	3,437 [1,930]	384 [277]	3,821 [2,207]

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員2,322人、並びに執行役員16人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	3,437 [1,930]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,906人、並びに執行役員16人を含んでおりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業務のセグメントに属しております。

3 臨時従業員数は、[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

4 当行の従業員組合は、常陽銀行従業員組合と称し、組合員数は2,790人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(金融経済環境)

平成29年度上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや企業収益の改善などにより、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。茨城県経済においても、企業の生産活動や個人消費の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、円の対米ドル相場は地政学リスクの高まりなどの影響を受け、一時107円台まで円高が進行する局面もありましたが、米国の良好な経済指標や金融緩和縮小の見通しなどから円安に転じ、期末は1ドル・112円台となりました。日経平均株価は、地政学リスクの高まりなどから4月には一時18,000円台前半まで下落する場面もありましたが、その後は持ち直しに転じ、期末は20,000円台まで上昇しました。金利は、日本銀行による金融政策を受けて、短期金利はマイナス圏、長期金利は概ね0.0%～0.1%の範囲と、いずれも低水準で推移しました。

(業績)

当中間連結会計期間における経常収益は、役員取引等収益や資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益（その他業務収益）の減少等により、前年同期比109億円減少し736億円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）や資金調達費用が増加したものの、営業経費やその他経常費用の減少等により、前年同期比119億円減少し484億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比10億円増加し251億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億円増加し169億円となりました。

なお、銀行の健全性を示す連結自己資本比率は11.88%と引き続き高い水準にあります。

当中間連結会計期間末の総資産は、有価証券が減少したものの、現金預け金や貸出金の増加等により、29年3月末比319億円増加し9兆7,536億円となりました。

負債は、預金が減少したものの、譲渡性預金や借入金の増加等により、29年3月末比288億円増加し9兆1,378億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの利益剰余金の増加等により、29年3月末比30億円増加し6,158億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが譲渡性預金の増加を主因に136億円の収入となりました。前中間連結会計期間との比較では592億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却等を主因に887億円の収入となりました。前中間連結会計期間との比較では472億円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等を主因に52億円の支出となりました。前中間連結会計期間との比較では2億円の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は972億円増加し8,291億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支については、国内業務部門で408億92百万円、国際業務部門で25億36百万円、全体では434億42百万円となりました。

また、役員取引等収支については、国内業務部門で125億65百万円、国際業務部門で1億96百万円、全体では112億32百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	40,437	2,439	5	42,883
	当中間連結会計期間	40,892	2,536	13	43,442
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	41,943	4,710	△177	46,477
	当中間連結会計期間	41,496	5,925	△34	47,387
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	1,506	2,271	△183	3,594
	当中間連結会計期間	604	3,389	△48	3,944
信託報酬	前中間連結会計期間	11	—	—	11
	当中間連結会計期間	11	—	—	11
役員取引等収支	前中間連結会計期間	11,398	35	△1,482	9,952
	当中間連結会計期間	12,565	196	△1,528	11,232
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	14,460	117	△2,010	12,566
	当中間連結会計期間	15,698	279	△2,123	13,854
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	3,061	81	△528	2,614
	当中間連結会計期間	3,133	83	△594	2,622
特定取引収支	前中間連結会計期間	197	526	—	723
	当中間連結会計期間	232	1,202	—	1,434
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	197	526	—	723
	当中間連結会計期間	232	1,202	—	1,434
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	4,021	2,605	—	6,627
	当中間連結会計期間	416	406	0	823
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	4,792	2,967	—	7,759
	当中間連結会計期間	962	1,294	—	2,256
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	770	362	—	1,132
	当中間連結会計期間	545	887	△0	1,433

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、国内(連結)子会社という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。



## (2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

資金運用勘定の平均残高は、国内業務部門が8兆3,940億45百万円、国際業務部門が6,060億92百万円となり、合計で8兆9,567億47百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.98%、国際業務部門が1.94%となり、全体で1.05%となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、国内業務部門が8兆7,777億38百万円、国際業務部門が6,048億13百万円となり、合計で9兆1,396億6百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.01%、国際業務部門が1.11%となり、全体で0.08%となりました。

## ① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	8,403,014	41,943	0.99
	当中間連結会計期間	8,394,045	41,496	0.98
うち貸出金	前中間連結会計期間	5,837,436	31,418	1.07
	当中間連結会計期間	5,870,661	30,482	1.03
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,115,278	10,234	0.96
	当中間連結会計期間	2,103,649	10,765	1.02
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	3,710	1	0.08
	当中間連結会計期間	10,000	0	0.01
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	204,564	88	0.08
	当中間連結会計期間	196,427	83	0.08
資金調達勘定	前中間連結会計期間	8,439,005	1,506	0.03
	当中間連結会計期間	8,777,738	604	0.01
うち預金	前中間連結会計期間	7,927,675	418	0.01
	当中間連結会計期間	8,108,695	268	0.00
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	82,081	5	0.01
	当中間連結会計期間	112,118	7	0.01
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	145,316	△45	△0.06
	当中間連結会計期間	162,829	△56	△0.06
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	1,118	0	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	267,335	72	0.05
	当中間連結会計期間	386,299	26	0.01

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間331,797百万円、当中間連結会計期間731,029百万円)を控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	590,894	4,710	1.59
	当中間連結会計期間	606,092	5,925	1.94
うち貸出金	前中間連結会計期間	103,768	684	1.31
	当中間連結会計期間	126,893	1,225	1.92
うち有価証券	前中間連結会計期間	434,955	3,932	1.80
	当中間連結会計期間	453,317	4,587	2.01
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	2,049	6	0.64
	当中間連結会計期間	5,727	35	1.24
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	43,243	78	0.36
	当中間連結会計期間	14,432	63	0.87
資金調達勘定	前中間連結会計期間	598,394	2,271	0.75
	当中間連結会計期間	604,813	3,389	1.11
うち預金	前中間連結会計期間	132,306	634	0.95
	当中間連結会計期間	148,833	710	0.95
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	41,762	138	0.66
	当中間連結会計期間	61,954	305	0.98
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	16,441	68	0.83
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	127,007	434	0.68
	当中間連結会計期間	118,672	581	0.97
うち借入金	前中間連結会計期間	28,200	127	0.90
	当中間連結会計期間	52,595	363	1.38

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 「国際業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めてあります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間328百万円、当中間連結会計期間379百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	8,993,908	△320,465	8,673,443	46,654	△177	46,477	1.06
	当中間連結会計期間	9,000,137	△43,389	8,956,747	47,422	△34	47,387	1.05
うち貸出金	前中間連結会計期間	5,941,205	△49,841	5,891,363	32,102	△138	31,964	1.08
	当中間連結会計期間	5,997,555	△3,195	5,994,360	31,708	△20	31,688	1.05
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,550,233	△6,943	2,543,290	14,167	△8	14,158	1.11
	当中間連結会計期間	2,556,967	△5,619	2,551,347	15,353	0	15,353	1.20
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	5,759	—	5,759	8	—	8	0.28
	当中間連結会計期間	15,727	—	15,727	36	—	36	0.46
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	247,807	△31,803	216,004	167	△2	165	0.15
	当中間連結会計期間	210,860	△34,575	176,284	146	△1	145	0.16
資金調達勘定	前中間連結会計期間	9,037,399	△313,522	8,723,877	3,777	△183	3,594	0.08
	当中間連結会計期間	9,382,552	△242,945	9,139,606	3,993	△48	3,944	0.08
うち預金	前中間連結会計期間	8,059,982	△13,603	8,046,378	1,052	△0	1,051	0.02
	当中間連結会計期間	8,257,529	△13,325	8,244,203	978	△0	978	0.02
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	82,081	△18,200	63,881	5	△1	4	0.01
	当中間連結会計期間	112,118	△21,250	90,868	7	△1	6	0.01
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	187,079	—	187,079	93	—	93	0.09
	当中間連結会計期間	224,784	—	224,784	249	—	249	0.22
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	16,441	—	16,441	68	—	68	0.83
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	127,007	—	127,007	434	—	434	0.68
	当中間連結会計期間	119,790	—	119,790	581	—	581	0.96
うち借入金	前中間連結会計期間	295,535	△49,841	245,693	200	△20	180	0.14
	当中間連結会計期間	438,895	△3,195	435,700	390	△16	373	0.17

(注) 1 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額並びに国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を計上しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間332,125百万円、当中間連結会計期間731,408百万円)を控除して表示しております。

## (3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が156億98百万円、国際業務部門が2億79百万円となり、合計で138億54百万円となりました。  
一方、役務取引等費用は、国内業務部門が31億33百万円、国際業務部門が83百万円となり、合計で26億22百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	14,460	117	△2,010	12,566
	当中間連結会計期間	15,698	279	△2,123	13,854
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	3,330	—	△5	3,325
	当中間連結会計期間	3,523	—	△0	3,523
うち為替業務	前中間連結会計期間	3,016	70	△16	3,071
	当中間連結会計期間	3,058	81	△16	3,123
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,962	5	△44	1,923
	当中間連結会計期間	2,494	6	△187	2,313
うち代理業務	前中間連結会計期間	1,087	—	△0	1,087
	当中間連結会計期間	1,205	—	△0	1,205
うち保護預り・ 貸金庫業務	前中間連結会計期間	285	—	△0	285
	当中間連結会計期間	280	—	△0	280
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,633	12	△519	1,127
	当中間連結会計期間	1,717	179	△581	1,315
役務取引等費用	前中間連結会計期間	3,061	81	△528	2,614
	当中間連結会計期間	3,133	83	△594	2,622
うち為替業務	前中間連結会計期間	643	13	—	656
	当中間連結会計期間	617	13	—	630

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

## (4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

## ① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に14百万円、特定金融派生商品収益に2億17百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に12億2百万円計上いたしました。  
特定取引費用は、ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	197	526	—	723
	当中間連結会計期間	232	1,202	—	1,434
うち商品有価証券 収益	前中間連結会計期間	50	526	—	576
	当中間連結会計期間	14	1,202	—	1,217
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	147	—	—	147
	当中間連結会計期間	217	—	—	217
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券 費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、国内業務部門で商品有価証券に19億72百万円、特定金融派生商品に16億66百万円計上いたしました。

特定取引負債は、国内業務部門で特定金融派生商品に5億1百万円計上いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	4,751	—	—	4,751
	当中間連結会計期間	3,641	—	△1	3,640
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	2,706	—	—	2,706
	当中間連結会計期間	1,972	—	—	1,972
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	1	—	—	1
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	2,044	—	—	2,044
	当中間連結会計期間	1,666	—	△1	1,665
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,011	—	△0	1,011
	当中間連結会計期間	501	—	—	501
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,011	—	△0	1,011
	当中間連結会計期間	501	—	—	501
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	7,820,532	152,576	△12,784	7,960,324
	当中間連結会計期間	8,074,747	162,454	△13,835	8,223,367
うち流動性預金	前中間連結会計期間	5,077,751	—	△12,056	5,065,694
	当中間連結会計期間	5,462,858	—	△13,282	5,449,575
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,681,882	—	△310	2,681,572
	当中間連結会計期間	2,579,062	—	△310	2,578,752
うちその他	前中間連結会計期間	60,897	152,576	△418	213,056
	当中間連結会計期間	32,827	162,454	△242	195,038
譲渡性預金	前中間連結会計期間	114,171	—	△20,850	93,321
	当中間連結会計期間	111,968	—	△22,050	89,918
総合計	前中間連結会計期間	7,934,703	152,576	△33,634	8,053,645
	当中間連結会計期間	8,186,716	162,454	△35,885	8,313,285

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3 定期性預金=定期預金

4 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

## (6) 国内・海外別貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,881,884	100.00	6,002,837	100.00
製造業	728,024	12.38	679,476	11.32
農業, 林業	16,440	0.28	17,355	0.29
漁業	3,537	0.05	5,472	0.09
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,060	0.17	10,122	0.17
建設業	166,371	2.83	165,335	2.75
電気・ガス・熱供給・水道業	64,158	1.09	72,725	1.21
情報通信業	38,575	0.66	30,528	0.51
運輸業, 郵便業	148,857	2.53	149,475	2.49
卸売業, 小売業	589,360	10.02	621,188	10.35
金融業, 保険業	182,819	3.11	216,020	3.60
不動産業, 物品賃貸業	1,124,020	19.11	1,198,093	19.96
医療, 福祉等サービス業	382,750	6.51	381,489	6.35
地方公共団体	813,131	13.82	737,653	12.29
その他	1,613,775	27.44	1,717,900	28.62
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,881,884	—	6,002,837	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

## ② 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

## (7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

## ○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	932,499	—	△0	932,498
	当中間連結会計期間	721,998	—	—	721,998
地方債	前中間連結会計期間	246,924	—	—	246,924
	当中間連結会計期間	417,944	—	—	417,944
社債	前中間連結会計期間	455,320	—	—	455,320
	当中間連結会計期間	483,781	—	—	483,781
株式	前中間連結会計期間	229,687	—	△6,728	222,959
	当中間連結会計期間	262,765	—	△5,591	257,173
その他の証券	前中間連結会計期間	253,680	413,118	—	666,799
	当中間連結会計期間	339,290	468,283	—	807,574
合計	前中間連結会計期間	2,118,113	413,118	△6,729	2,524,502
	当中間連結会計期間	2,225,780	468,283	△5,591	2,688,472

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

- (8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況  
 連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。  
 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表/連結)

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	67	2.72	63	2.56
有形固定資産	2,109	84.96	2,109	84.71
無形固定資産	142	5.74	142	5.72
その他債権	8	0.35	8	0.33
銀行勘定貸	13	0.53	12	0.48
現金預け金	141	5.70	154	6.20
合計	2,483	100.00	2,491	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	37	1.52	36	1.48
包括信託	2,445	98.48	2,454	98.52
合計	2,483	100.00	2,491	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の取扱残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	11.88
2. 連結における自己資本の額	4,584
3. リスク・アセットの額	38,582
4. 連結総所要自己資本額	1,543

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成29年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	11.41
2. 単体における自己資本の額	4,376
3. リスク・アセットの額	38,333
4. 単体総所要自己資本額	1,533

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	63
危険債権	713	672
要管理債権	261	195
正常債権	58,750	60,198

(注)上記は自己査定に基づき、与信関連債権の査定結果を記載しております。

なお、金額は単位未満を四捨五入しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、重要な変更及び新たに定めた事項はありません。また、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行では、めぶきフィナンシャルグループの発足に伴い、「新たな価値を協創するベストパートナーバンク」を目指す姿とする「第13次中期経営計画（平成28年10月1日～平成31年3月31日）」を策定し、統合シナジーの早期発現に向け取り組んでおります。本計画では、目指す姿の実現に向けた「協創力の発揮Stage2.0」「総合金融サービス力の強化」「営業・事務プロセスの革新」「人材力の強化」「経営管理力の強化」の5つを基本戦略に据え、平成29年度上期は、これらの戦略のもと諸施策を展開いたしました。

「協創力の発揮Stage2.0」では、新規事業創出支援として、株式会社足利銀行（以下、「足利銀行」という。）と共同で開催した「第1回めぶきビジネスアワード」において28件の優れた事業プランを表彰し、地域の新産業・新事業の掘り起こしに取り組んだほか、資金面を含めた支援の充実を図るため、「めぶき地域創生ファンド」の支援枠を倍増するなど、新金融グループとして広域的な地域創生に取り組ましました。

「総合金融サービス力の強化」では、法人分野では、企業のライフステージ等に応じた事業性評価にもとづくコンサルティング営業を強化したほか、取引先企業の資金調達と社会貢献活動を同時に支援する寄贈サービス付私募債「未来の夢応援債」の取扱を拡大いたしました。個人分野では足利銀行と共同開発したネット申込み専用住宅ローンの取扱を開始したほか、ホームページ上で簡単な質問に回答することで、お客さまのニーズにあった投資信託の組み合わせを自動的に案内する投資信託ロボットアドバイザー「ミライノシサン」を導入するなど、商品・サービスの拡充を図りました。また、足利銀行との共催により、食品事業者への新商品開発支援や農業生産者への6次産業化支援等を目的とした「めぶきFG 食品加工技術商談会2017『デコ・ポコ マッチング』」を開催したほか、地域のものづくり企業の競争力強化に向けた産学官金連携施策「めぶきFG ひざづめミーティング2017」を開催するなど、経営統合により形成された広域ネットワーク等を活かし、様々な産業支援に取り組ましました。

「営業・事務プロセスの革新」では、インターネットをはじめとする非対面チャネルによる商品・サービスの拡充を通じて、お客さまの利便性向上を図るため、6月に「ダイレクト営業部」を新設したほか、7月にはタブレット端末により各種申込手続が可能となる「店頭受付ナビゲーションシステム」を導入し、来店されたお客様の待ち時間の短縮化および行内の業務効率化を図るなど、営業・事務の両面でプロセスの改革に取り組ましました。また、地元企業との連携のもと、口座直結型スマートフォン決済の実証実験を実施するなど、フィンテックを活用した新たな商品・サービスの提供にも取り組ましました。

「人材力の強化」では、行内スキル認定制度に基づき、専門性の高い人材の育成に取り組んだほか、4月から地元企業への中堅行員のローニー派遣を開始するなど、行員のコンサルティング力・提案力・課題解決力等の向上に向けた諸施策を実施しました。また、全行を挙げて「働き方改革」を推進し、ワークライフバランスの推進と生産性向上の実現に取り組んだほか、従業員一人ひとりが健康でいきいきと働くことのできる職場環境づくりを目指し、9月に「健康経営宣言」を制定しました。

「経営管理力の強化」では、本部横断的な経費構造改革の推進により低コスト構造の構築に取り組んだほか、リスクの高まりが懸念されるサイバーセキュリティへの対応高度化に取り組ましました。また、経営の最重要課題として、「コンプライアンス意識の徹底」に取り組ましました。

(1) 損益の状況

連結粗利益は、国債等債券損益の減少等により、前中間連結会計期間比32億円減少し569億円となりました。

営業経費は、人件費の減少等により、前中間連結会計期間比16億円減少し361億円となりました。

与信関係費用は、前中間連結会計期間と同水準の22億円となりました。株式等関係損益は、売却益の増加等により、前中間連結会計期間比25億円増加し67億円となったことなどから、経常利益は、前中間連結会計期間比10億円増加し251億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比3億円増加し169億円となりました。

区分	前中間連結会計期間(A)	当中間連結会計期間(B)	増減(B)-(A)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結粗利益(注)	60,198	56,943	△3,254
資金利益	42,883	43,442	559
役員取引等利益	9,964	11,243	1,279
特定取引利益	723	1,434	710
その他業務利益	6,627	823	△5,803
営業経費	37,749	36,144	△1,605
与信関係費用	2,292	2,216	△76
貸出金償却	1,647	1,760	112
個別貸倒引当金繰入額	1,989	1,300	△689
一般貸倒引当金繰入額	△512	△341	170
その他の与信関係費用	△832	△503	329
株式等関係損益	4,199	6,740	2,541
その他	△250	△146	104
経常利益	24,104	25,176	1,072
特別損益	△299	△775	△476
税金等調整前中間純利益	23,805	24,400	595
法人税、住民税及び事業税	8,120	6,882	△1,238
法人税等調整額	△953	546	1,500
法人税等合計	7,167	7,429	262
中間純利益	16,638	16,971	333
非支配株主に帰属する中間純利益	28	—	△28
親会社株主に帰属する中間純利益	16,609	16,971	361

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益+信託報酬-役員取引等費用)  
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(2) 資産、負債及び純資産の部の状況

連結ベースの当中間連結会計期間末の総資産は9兆7,536億円となり、子会社における未収金等のその他資産の計上を主に銀行単体を45億円上回っております。負債は9兆1,378億円となり、当行と子会社間の預金、譲渡性預金の相殺消去を主に銀行単体を87億円下回っております。

純資産の部は6,158億円となり、銀行単体を132億円上回っております。

(3) 資産の健全性

平成29年9月末の不良債権残高(金融再生法開示債権、単体ベース)は、前中間会計期間末比115億円減少の929億円となりました。担保等による保全率は80.39%と、資産は引続き高い健全性を維持しております。

(注) 保全率:開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合

(4) 自己資本比率

平成29年9月末の自己資本比率は11.88%(連結ベース)と高い水準にあります。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要」に記載しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	太田支店	茨城県 常陸太田市	銀行業務	店舗	—	1,123	29年7月

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設および売却の計画は次のとおりであります。

新設

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支 払額			
当行	本店営業部他	茨城県 水戸市他	新設	銀行業務	事務機器他	994	—	自己 資金	29年10月	30年8月

(注)上記記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

売却

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
当行	中野寮	東京都中野区	銀行業務	厚生施設	820	30年3月

(注)上記記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,167,515,000
計	2,167,515,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	722,910,443	同左	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	722,910,443	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	722,910	—	85,113	—	58,574

#### (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	東京都中央区八重洲二丁目7番2号	722,910	100.00
計	—	722,910	100.00

#### (7) 【議決権の状況】

##### ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 722,910,000	722,910	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 443	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	722,910,443	—	—
総株主の議決権	—	722,910	—

##### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

### 2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
<b>資産の部</b>				
現金預け金		754,138		842,434
コールローン及び買入手形		3,365		13,258
買入金銭債権		8,161		7,704
特定取引資産		4,060		3,640
有価証券	※1, ※7, ※11	2,789,315	※1, ※7, ※11	2,688,472
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8	5,915,412	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8	6,002,837
外国為替	※6	2,826	※6	2,935
リース債権及びリース投資資産		46,250		—
その他資産	※7	85,369	※7	80,307
有形固定資産	※9, ※10	93,930	※9, ※10	91,249
無形固定資産		9,936		9,368
繰延税金資産		1,022		743
支払承諾見返		47,619		48,786
貸倒引当金		△39,621		△38,046
投資損失引当金		△9		△9
資産の部合計		9,721,778		9,753,683
<b>負債の部</b>				
預金	※7	8,225,513	※7	8,223,367
譲渡性預金		35,402		89,918
コールマネー及び売渡手形		61,337		52,014
売現先勘定		—	※7	17,539
債券貸借取引受入担保金	※7	135,417	※7	104,353
特定取引負債		511		501
借入金	※7	445,546	※7	465,542
外国為替		501		552
社債		5,000		5,000
信託勘定借		13		12
その他負債		97,481		77,366
役員賞与引当金		51		—
退職給付に係る負債		8,896		7,872
役員退職慰労引当金		33		25
睡眠預金払戻損失引当金		2,585		2,520
ポイント引当金		139		159
利息返還損失引当金		4		4
偶発損失引当金		1,038		1,052
特別法上の引当金		2		2
繰延税金負債		30,976		31,566
再評価に係る繰延税金負債	※9	9,454	※9	8,935
負ののれん		1,501		762
支払承諾		47,619		48,786
負債の部合計		9,109,027		9,137,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,705	59,323
利益剰余金	329,982	333,005
株主資本合計	474,801	477,442
その他有価証券評価差額金	130,597	129,355
繰延ヘッジ損益	△574	△487
土地再評価差額金	※9 12,844	※9 13,429
退職給付に係る調整累計額	△4,918	△3,909
その他の包括利益累計額合計	137,949	138,387
純資産の部合計	612,750	615,829
負債及び純資産の部合計	9,721,778	9,753,683

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	84,548	73,631
資金運用収益	46,477	47,387
(うち貸出金利息)	31,964	31,688
(うち有価証券利息配当金)	14,158	15,353
信託報酬	11	11
役務取引等収益	12,566	13,854
特定取引収益	723	1,434
その他業務収益	7,759	2,256
その他経常収益	※1 17,009	※1 8,687
経常費用	60,443	48,455
資金調達費用	3,594	3,944
(うち預金利息)	1,051	978
役務取引等費用	2,614	2,622
その他業務費用	1,132	1,433
営業経費	※4 37,749	※4 36,144
その他経常費用	※2 15,353	※2 4,310
経常利益	24,104	25,176
特別利益	2	8
固定資産処分益	2	8
特別損失	301	784
固定資産処分損	174	110
減損損失	※3 126	※3 673
税金等調整前中間純利益	23,805	24,400
法人税、住民税及び事業税	8,120	6,882
法人税等調整額	△953	546
法人税等合計	7,167	7,429
中間純利益	16,638	16,971
非支配株主に帰属する中間純利益	28	—
親会社株主に帰属する中間純利益	16,609	16,971

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	16,638	16,971
その他の包括利益	△21,193	321
その他有価証券評価差額金	△23,043	△1,242
繰延ヘッジ損益	569	87
土地再評価差額金	—	468
退職給付に係る調整額	1,279	1,008
中間包括利益	△4,555	17,293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,583	17,293
非支配株主に係る中間包括利益	27	—

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	333,964	△21,569	456,082
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,060		△5,060
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,609		16,609
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	25	24
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,134			1,134
土地再評価差額金の取 崩			38		38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	—	1,134	11,587	20	12,742
当中間期末残高	85,113	59,708	345,551	△21,548	468,824

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	135,031	△3,073	13,002	△10,667	134,293	132	1,562	592,070
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,060
親会社株主に帰属する 中間純利益								16,609
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								24
連結子会社株式の取得 による持分の増減								1,134
土地再評価差額金の取 崩								38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△23,042	569	△38	1,279	△21,231	△11	△1,562	△22,805
当中間期変動額合計	△23,042	569	△38	1,279	△21,231	△11	△1,562	△10,062
当中間期末残高	111,988	△2,503	12,964	△9,387	113,062	120	—	582,007



当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	329,982	474,801
当中間期変動額				
剰余金の配当			△5,779	△5,779
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,971	16,971
連結範囲の変動に伴う 増減		△381	△8,052	△8,434
土地再評価差額金の取 崩			△116	△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	－	△381	3,022	2,640
当中間期末残高	85,113	59,323	333,005	477,442

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	130,597	△574	12,844	△4,918	137,949	612,750
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,779
親会社株主に帰属する 中間純利益						16,971
連結範囲の変動に伴う 増減						△8,434
土地再評価差額金の取 崩						△116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△1,242	87	584	1,008	437	437
当中間期変動額合計	△1,242	87	584	1,008	437	3,078
当中間期末残高	129,355	△487	13,429	△3,909	138,387	615,829

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,805	24,400
減価償却費	3,100	3,272
減損損失	126	673
負ののれん償却額	△79	△41
貸倒引当金の増減(△)	△1,210	△767
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△958	△999
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△61	△65
ポイント引当金の増減額(△は減少)	36	19
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	26	13
資金運用収益	△49,779	△47,387
資金調達費用	3,594	3,944
有価証券関係損益(△)	△7,926	△4,882
為替差損益(△は益)	41,832	△5
固定資産処分損益(△は益)	172	102
特定取引資産の純増(△)減	1,167	420
特定取引負債の純増減(△)	116	△10
貸出金の純増(△)減	△12,287	△38,205
預金の純増減(△)	△128,139	△3,023
譲渡性預金の純増減(△)	70,631	54,516
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	127,687	28,563
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	1,094	8,904
コールローン等の純増(△)減	△11,844	△9,436
コールマネー等の純増減(△)	△11,489	8,216
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△8,052	△31,063
外国為替(資産)の純増(△)減	1,162	△109
外国為替(負債)の純増減(△)	△531	51
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△862	—
信託勘定借の純増減(△)	△0	△1
資金運用による収入	50,399	47,057
資金調達による支出	△3,759	△4,041
その他	△7,795	△21,943
小計	80,116	18,122
法人税等の支払額	△7,173	△4,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,943	13,696

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△537,280	△349,732
有価証券の売却による収入	539,782	338,433
有価証券の償還による収入	137,571	102,199
有形固定資産の取得による支出	△2,270	△1,085
有形固定資産の売却による収入	74	34
無形固定資産の取得による支出	△1,856	△1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,021	88,782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	—	△628
自己株式の取得による支出	△4	—
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△5,060	△4,650
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△453	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,517	△5,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,422	97,206
現金及び現金同等物の期首残高	396,713	731,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 600,136	※1 829,164

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 8社

主要な会社名

常陽信用保証株式会社、株式会社常陽クレジット、常陽施設管理株式会社、めぶき証券株式会社(注)

(注)めぶき証券株式会社は、平成29年4月3日付で、常陽証券株式会社から商号変更しております。

(連結の範囲の変更)

平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社常陽リース(以下、「常陽リース」という。)の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽リースは当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、常陽リースは、同日付で、株式会社めぶきリースへ商号変更しております。

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合

いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

#### (2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,674百万円(前連結会計年度末は13,869百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円(前連結会計年度末は2百万円)であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
出資金	1,224百万円	1,352百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	1,358百万円	965百万円
延滞債権額	75,344百万円	72,680百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	805百万円	457百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	20,526百万円	19,015百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	98,034百万円	93,119百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	19,775百万円	20,689百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	765,830百万円	757,381百万円
計	765,830 "	757,381 "
担保資産に対応する債務		
預金	42,623 "	17,775 "
売現先勘定	— "	17,539 "
債券貸借取引受入担保金	135,417 "	104,353 "
借入金	426,902 "	457,481 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	53,455百万円	27,555百万円

連結子会社のうち1社は借入金の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
未経過リース期間に係る リース契約債権	117百万円	—百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
中央清算機関差入証拠金	14,871百万円	34,175百万円
金融商品等差入担保金	3,211百万円	3,644百万円
保証金・敷金	1,323百万円	1,293百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	1,667,128百万円	1,699,654百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能な もの)	836,375百万円	869,656百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	88,107百万円	86,165百万円

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	43,630百万円	54,580百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
株式等売却益	5,059百万円	7,054百万円
償却債権取立益	1,086百万円	744百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸出金償却	1,647百万円	1,760百万円
貸倒引当金繰入額	1,477百万円	958百万円
株式等売却損	816百万円	314百万円

※3 減損損失は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。  
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地	126百万円	336百万円
建物	一百万円	287百万円
借地権	一百万円	48百万円
動産	一百万円	1百万円

当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

※4 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料・手当	16,423百万円	15,563百万円
退職給付費用	2,877百万円	2,423百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	766,231	—	—	766,231	
合計	766,231	—	—	766,231	
自己株式					
普通株式	43,361	10	50	43,321	(注) 1, 2
合計	43,361	10	50	43,321	

(注) 1. 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加10千株。

単元未満株式の買取請求による減少4千株、ストックオプションの権利行使による減少46千株。

2. 当行は、平成28年9月5日開催の取締役会において、平成28年10月1日に自己株式の消却を行うことを決議しております。これにより、当中間連結会計期間末において消却手続きが完了していない自己株式は、次のとおりであります。

自己株式の帳簿価額 21,941百万円

種類 普通株式

株式数 43,321千株

なお、上記自己株式は、取締役会決議に基づき消却いたしました。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株 予約権		—			120	
合計			—			120	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,060	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	4,337	その他利益 剰余金	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日



当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	4,650	6.43	平成29年3月31日	平成29年5月26日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月21日 株主総会	普通株式	有価証券 1,129	(注) —	—	平成29年4月3日

(注) 配当財産のすべてを普通株式（722,910千株）の唯一の株主である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	4,650	利益剰余金	6.43	平成29年9月30日	平成29年11月28日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月19日 株主総会	普通株式	有価証券 3,000	(注) —	—	平成29年10月2日

(注) 配当財産のすべてを普通株式（722,910千株）の唯一の株主である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	645,042百万円	842,434百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△44,905百万円	△13,269百万円
現金及び現金同等物	600,136百万円	829,164百万円

2 重要な非資金取引の内容

当行の親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して、当行が所有する株式会社めぶきリース（以下、「同社」という。）の全株式を現物配当したことに伴い、同社は当行の連結子会社でなくなっております。なお、同社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

資産の部	流動資産	76,494百万円
	固定資産	2,371百万円
負債の部	流動負債	48,005百万円
	固定負債	21,093百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	69	70
1年超	156	123
合計	226	193

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	1	—
1年超	3	—
合計	5	—

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	754,138	754,138	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,381	50,843	461
その他有価証券	2,728,568	2,728,568	—
(3) 貸出金	5,915,412		
貸倒引当金(*1)	△33,627		
	5,881,785	5,960,950	79,165
資産計	9,414,873	9,494,501	79,627
(1) 預金	8,225,513	8,225,870	△357
(2) 譲渡性預金	35,402	35,402	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	135,417	135,417	—
(4) 借入金	445,546	445,576	△30
負債計	8,841,878	8,842,266	△388
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,167	1,167	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△2,128	△2,128	—
デリバティブ取引計	△961	△961	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	842,434	842,434	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	61,481	62,040	559
その他有価証券	2,616,156	2,616,156	—
(3) 貸出金	6,002,837		
貸倒引当金(*1)	△33,486		
	5,969,351	6,047,502	78,151
資産計	9,489,424	9,568,134	78,710
(1) 預金	8,223,367	8,223,647	△280
(2) 譲渡性預金	89,918	89,918	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	104,353	104,353	—
(4) 借入金	465,542	465,546	△4
負債計	8,883,180	8,883,466	△285
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,033	1,033	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△4,078	△4,078	—
デリバティブ取引計	△3,045	△3,045	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率に基づいて算出しております。

保有する全ての変動利付国債および証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

#### (3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (4) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	2,948	2,835
② 投資事業組合出資金(*3)	7,416	7,998
合 計	10,365	10,833

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2)前連結会計年度において、非上場株式について43百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3)投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- ※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	45,939	46,418	479
	国債	2,000	2,017	16
	地方債	249	251	1
	社債	43,688	44,150	461
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	45,939	46,418	479
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	4,442	4,424	△17
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4,442	4,424	△17
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,442	4,424	△17
合計		50,381	50,843	461

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	59,301	59,883	582
	国債	2,000	2,011	10
	地方債	249	250	0
	社債	57,050	57,621	570
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	59,301	59,883	582
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	2,180	2,156	△23
	国債	—	—	—
	地方債	150	149	△0
	社債	2,030	2,007	△22
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,180	2,156	△23
合計		61,481	62,040	559

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	253,724	114,414	139,310
	債券	1,515,086	1,487,973	27,113
	国債	813,942	798,994	14,948
	地方債	313,135	310,197	2,937
	社債	388,008	378,781	9,226
	その他	424,723	390,197	34,526
	外国債券	230,307	228,195	2,112
	その他	194,416	162,002	32,414
	小計	2,193,534	1,992,584	200,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,599	4,012	△413
	債券	167,885	168,917	△1,031
	国債	55,914	56,320	△406
	地方債	84,864	85,346	△482
	社債	27,106	27,250	△143
	その他	367,121	380,534	△13,412
	外国債券	226,279	230,255	△3,976
	その他	140,842	150,278	△9,436
	小計	538,607	553,464	△14,857
合計		2,732,141	2,546,049	186,092

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	252,352	113,287	139,064
	債券	1,296,895	1,275,944	20,951
	国債	689,923	679,261	10,661
	地方債	218,870	216,550	2,320
	社債	388,102	380,132	7,969
	その他	539,833	501,515	38,317
	外国債券	307,075	304,333	2,741
	その他	232,758	197,182	35,576
	小計	2,089,081	1,890,747	198,334
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,986	2,220	△234
	債券	265,347	266,086	△739
	国債	30,075	30,099	△24
	地方債	198,673	199,277	△604
	社債	36,598	36,709	△110
	その他	262,662	275,748	△13,086
	外国債券	152,156	153,770	△1,613
	その他	110,505	121,978	△11,473
小計	529,995	544,056	△14,061	
合計		2,619,076	2,434,803	184,273

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日）の趣旨に基づき、当中間連結会計期間末（連結会計年度末）における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	186,183
その他有価証券	186,183
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	55,585
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	130,597
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金 のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	130,597

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額90百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	184,365
その他有価証券	184,365
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	55,010
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	129,355
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金 のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	129,355

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額92百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	83,289	64,067	1,556	1,556
	受取変動・支払固定	83,289	64,067	△465	△465
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	スワップション				
	売建	2,030	—	△1	9
	買建	2,030	—	1	1
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,091	1,102

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	77,711	62,779	1,630	1,630
	受取変動・支払固定	77,711	62,779	△466	△466
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ				
	売建	519	474	△0	1
	買建	519	474	0	△1
	スワップション				
	売建	120	—	△0	0
	買建	120	—	0	0
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,163	1,165

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	72,583	43,223	53	53
	為替予約				
	売建	40,841	4,937	△990	△990
	買建	38,843	4,191	1,000	1,000
	通貨オプション				
	売建	51,884	35,476	△1,664	△407
	買建	51,884	35,476	1,677	1,060
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	76	716

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	50,858	48,351	55	55
	為替予約				
	売建	65,288	5,511	△2,277	△2,277
	買建	62,086	4,289	2,078	2,078
	通貨オプション				
	売建	64,725	43,205	△1,798	△217
	買建	64,725	43,205	1,809	1,089
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△132	729

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	302	—	1	1
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	1	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業経費	10百万円	一百万円

2. ストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行は、平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社めぶきリース（以下、「めぶきリース」という。）の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これによりめぶきリースは当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除くとともに、当行の事業の種類別セグメントを「銀行業務」、「その他」へ変更しております。  
なお、「その他」の重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間より、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,964	26,627	9,962	15,993	84,548

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,688	24,205	17,738	73,631

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	847円61銭	851円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円 612,750	615,829
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 —	—
(うち新株予約権)	百万円 —	—
(うち非支配株主持分)	百万円 —	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円 612,750	615,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株 722,910	722,910

## 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円 22.97	23.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 16,609	16,971
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円 16,609	16,971
普通株式の期中平均株式数	千株 722,891	722,910
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円 22.96	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円 —	—
普通株式増加数	千株 280	—
うち新株予約権	千株 280	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年満期ユーロ米ドル建取得条 項付転換社債型新株予約権付社債 (額面総額3億米ドル)。	—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (現物配当による子会社の異動)

当行は、平成29年9月19日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社であるめぶき証券株式会社（以下、「めぶき証券」という。）の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）に、現物配当として交付することを決定し、平成29年10月2日に実施いたしました。これにより、めぶき証券はめぶきフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。

(2) 【その他】  
該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	754,116	842,220
コールローン	3,365	13,258
買入金銭債権	8,161	7,704
特定取引資産	4,060	3,640
有価証券	※1, ※7, ※9 2,793,575	※1, ※7, ※9 2,691,636
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 5,967,030	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 6,004,960
外国為替	※6 2,826	※6 2,935
その他資産	※7 48,076	※7 67,157
有形固定資産	85,854	84,279
無形固定資産	9,531	9,267
前払年金費用	7,231	6,983
支払承諾見返	47,620	48,787
貸倒引当金	△34,416	△33,641
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,697,024	9,749,181
<b>負債の部</b>		
預金	※7 8,240,398	※7 8,237,202
譲渡性預金	56,252	111,968
コールマネー	61,337	52,014
売現先勘定	—	※7 17,539
債券貸借取引受入担保金	※7 135,417	※7 104,353
特定取引負債	511	501
借入金	※7 436,978	※7 465,542
外国為替	501	552
社債	5,000	5,000
信託勘定借	13	12
その他負債	63,079	46,750
未払法人税等	1,635	2,170
リース債務	3,248	2,692
その他の負債	58,195	41,887
役員賞与引当金	48	—
退職給付引当金	8,415	8,604
睡眠預金払戻損失引当金	2,585	2,520
ポイント引当金	106	123
偶発損失引当金	1,038	1,052
繰延税金負債	35,662	35,783
再評価に係る繰延税金負債	8,774	8,255
支払承諾	47,620	48,787
負債の部合計	9,103,740	9,146,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	308,341	318,217
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	253,024	262,900
固定資産圧縮積立金	887	878
固定資産圧縮特別勘定積立金	13	13
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	29,692	39,576
株主資本合計	452,028	461,904
その他有価証券評価差額金	130,542	129,328
繰延ヘッジ損益	△574	△487
土地再評価差額金	11,287	11,871
評価・換算差額等合計	141,254	140,712
純資産の部合計	593,283	602,617
負債及び純資産の部合計	9,697,024	9,749,181

## ② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	71,622	70,061
資金運用収益	46,504	47,361
(うち貸出金利息)	32,000	31,666
(うち有価証券利息配当金)	14,151	15,352
信託報酬	11	11
役務取引等収益	10,849	12,190
特定取引収益	192	232
その他業務収益	7,785	2,273
その他経常収益	※1 6,278	※1 7,991
経常費用	49,273	46,687
資金調達費用	3,567	3,941
(うち預金利息)	1,052	978
役務取引等費用	3,142	3,216
その他業務費用	1,132	1,433
営業経費	※2 37,174	※2 35,245
その他経常費用	※3 4,256	※3 2,850
経常利益	22,348	23,374
特別利益	2	8
特別損失	301	770
税引前中間純利益	22,049	22,612
法人税、住民税及び事業税	6,412	6,267
法人税等調整額	157	572
法人税等合計	6,570	6,840
中間純利益	15,479	15,772



③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	904	217,432	42,064	315,717	△21,963	437,441
当中間期変動額										
剰余金の配当							△5,060	△5,060		△5,060
中間純利益							15,479	15,479		15,479
固定資産圧縮積立金の取崩					△9		9	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分							△1	△1	25	24
土地再評価差額金の取崩							38	38		38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△9	5,000	5,465	10,455	21	10,477
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	895	222,432	47,529	326,173	△21,941	447,919

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	134,985	△3,073	11,445	143,357	132	580,932
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,060
中間純利益						15,479
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						24
土地再評価差額金の取崩						38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,034	569	△38	△22,502	△11	△22,514
当中間期変動額合計	△23,034	569	△38	△22,502	△11	△12,037
当中間期末残高	111,950	△2,503	11,407	120,854	120	568,894

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	887	13	222,432	29,692	308,341	452,028
当中間期変動額										
剰余金の配当								△5,779	△5,779	△5,779
中間純利益								15,772	15,772	15,772
固定資産圧縮積立金の取崩					△8			8	—	
土地再評価差額金の取崩								△116	△116	△116
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△8	—	—	9,884	9,876	9,876
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	878	13	222,432	39,576	318,217	461,904

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	130,542	△574	11,287	141,254	593,283
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,779
中間純利益					15,772
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△116
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,213	87	584	△542	△542
当中間期変動額合計	△1,213	87	584	△542	9,334
当中間期末残高	129,328	△487	11,871	140,712	602,617

【注記事項】  
(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,139百万円（前事業年度末は12,342百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	6,721百万円	5,591百万円
出資金	1,219百万円	1,346百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	1,304百万円	954百万円
延滞債権額	74,912百万円	72,292百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	805百万円	457百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	20,525百万円	19,015百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	97,547百万円	92,720百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	19,775百万円	20,689百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	765,830百万円	757,381百万円
計	765,830 "	757,381 "
担保資産に対応する債務		
預金	42,623 "	17,775 "
売現先勘定	— "	17,539 "
債券貸借取引受入担保金	135,417 "	104,353 "
借入金	426,902 "	457,481 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	53,455百万円	27,555百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
中央清算機関差入証拠金	14,871百万円	34,175百万円
金融商品等差入担保金	3,211百万円	3,644百万円
保証金・敷金	2,662百万円	2,633百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	1,657,460百万円	1,689,933百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	841,311百万円	872,624百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	43,630百万円	54,580百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
株式等売却益	4,963百万円	7,052百万円
償却債権取立益	823百万円	506百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	1,777百万円	1,856百万円
無形固定資産	1,243百万円	1,291百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸出金償却	1,035百万円	1,100百万円
貸倒引当金繰入額	993百万円	950百万円
株式等売却損	798百万円	314百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	6,721	5,591
関連会社株式	—	—
合計	6,721	5,591

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

「1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表」の「注記事項」中、(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

① 中間配当

平成29年11月7日開催の取締役会において、第127期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 4,650百万円  
1株当たりの中間配当金 6円43銭

② 信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	67	2.72	63	2.56
有形固定資産	2,109	84.96	2,109	84.71
無形固定資産	142	5.74	142	5.72
その他債権	8	0.35	8	0.33
銀行勘定貸	13	0.53	12	0.48
現金預け金	141	5.70	154	6.20
合計	2,483	100.00	2,491	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	37	1.52	36	1.48
包括信託	2,445	98.48	2,454	98.52
合計	2,483	100.00	2,491	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当中間会計期間の取扱残高はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                           |                 |                             |                         |
|-----|---------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第126期) | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書<br>及び確認書    | 事業年度<br>(第126期) | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日 | 平成29年7月4日<br>関東財務局長に提出  |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月20日

株式会社常陽銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根津昌史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長尾礎樹 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松崎謙 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月20日

株式会社常陽銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 昌 史	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 尾 礎 樹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 崎 謙	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社常陽銀行の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の5の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月22日

**【会社名】** 株式会社 常陽銀行

**【英訳名】** The Jyo Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 寺 門 一 義

**【最高財務責任者の役職氏名】** ——

**【本店の所在の場所】** 水戸市南町2丁目5番5号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社常陽銀行 東京営業部  
(東京都中央区八重洲2丁目7番2号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取寺門一義は、当行の第127期中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。